

令和5年度建設工事進捗率調査 調査票の記入の手引き

調査票に記入する前に、本書をお読みください。

この調査は、建設工事の工事実施月ごとの進捗を百分比で把握することを目的としています。ご回答いただいた調査票は秘匿扱いとし、個々の事業者等に不利益が生じることはありません。

調査票の記入について

- 調査票の記入に当たっては、対象工事の工事請負契約書、工程表、工事出来高報告書等が必要となります。また、工事出来高報告書等を作成していない工事の場合には、工事原価を管理する帳簿や会計ソフト等を参照いただきます。
- 対象工事が複数ある場合は2枚以上の調査票を送付していますので、調査票の設問②の情報により対象工事を特定いただき、それぞれの調査票に記入してください。

調査票を電子媒体（Excel）で記入し、電子メールで回答することができます。

- 下記の Web ページから調査票データをダウンロードしてください。
回答の際は電子調査票の整理番号欄への記入をお忘れのないようご注意ください。

https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/jouhouka/sosei_jouhouka_tk4_000026.html

※アクセス方法：「国土交通省ホームページ」→「白書・オープンデータ」→「統計情報」
→「分野別 統計・データ 建設工事」→「建設工事関係統計 No.13 建設工事進捗率調査 調査概要」→「令和5年度建設工事進捗率調査」

- ご不明な点がありましたら、メールまたはお電話にてお問い合わせください。

国土交通省 総合政策局 情報政策課 建設経済統計調査室

メール hqt-shinchoku@gxb.mlit.go.jp

電話 03-5253-8111（内線 28-613、（28-612、28-611））

03-5253-8343（直通）

（電話の場合は、土日祝日及び年末年始休業日を除く 9:30～17:00）

調査票の提出

令和6年2月9日（金）までにご提出をお願いします。

電子メールで提出する場合 ※電子調査票によるメール回答が便利ですので、ご活用ください。

- メールアドレス hqt-shinchoku@gxb.mlit.go.jp に電子調査票（Excel 形式）を添付した上で送信ください。
- 電子調査票にはパスワードが設定されています。
パスワードは、同封の返信用封筒の左上に印刷されている「料金受取人払郵便の承認番号（4桁の半角数字）」です。

郵送で提出する場合

- 同封している返信用封筒に、記入した調査票のみを入れて、最寄りの郵便ポストにご投函ください。（当日消印有効）

※調査票枚数の多い会社には、複数枚の返信用封筒を同封しています。適宜ご使用ください。

※後日、調査票の記入内容について問い合わせをする場合がありますので、記入済みの調査票の写しを保管いただくようお願いいたします。

調査対象工事について

本調査は、令和2年度から令和4年度にかけて、下記の統計調査で報告のあった工事を対象としています。各対象工事につきましては調査票の表面②に記載の工事情報をご確認ください。

・建設工事受注動態統計調査

建設工事及び建設業の実態を明らかにすることを目的とした基幹統計調査です。毎月、約1万2千業者を対象に、建設工事の受注総額及び公共機関・民間等からの個別受注工事についてご回答いただいております。

https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/jouhouka/sosei_jouhouka_fr4_000006.html

※ページ詳細：建設工事統計調査 2. 調査の対象 [1]建設工事受注動態統計調査

・建築着工統計調査

全国における建築物の着工状況（建築物の数、床面積の合計、工事費予定額）を建築主、構造、用途等に分類して把握することを目的とした基幹統計調査です。毎月、建築工事届を元に都道府県から作成・回答いただいております。

https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/jouhouka/sosei_jouhouka_fr4_000014.html

※ページ詳細：【調査概要】建築動態統計調査 1. 建築動態統計調査の目的・概要 建築着工統計調査

調査対象期間の範囲について

上記の調査で報告のあった工事の中から下記の①～③の条件を全て満たす工事を無作為に抽出し、本調査の調査対象工事を選定しております。

- ① 令和2年4月から令和5年2月の間に着工または受注
- ② 令和2年5月から令和5年3月の間に完成予定
- ③ 予定工期が2ヶ月以上36ヶ月以内
(予定工期が月末をまたぐものを2ヶ月以上と見なす)

紙調査票の記入にあたっての注意事項

- 調査票は、黒のシャープペン又はボールペンで記入してください。
- 書き間違えた場合は、消しゴムできれいに消してから記入してください。ボールペンの場合は、修正液が十分乾いてから記入してください。
- 該当の無い欄については、空白のままで構いません。
- 調査票を汚したり、損傷しないようにしてください。

1. 整理番号および調査票の設問①について

整理番号（全工事共通）

- 電子調査票での回答の際は、紙の調査票の右上に記載された整理番号を電子調査票の整理番号欄に転記してください。
- 整理番号は調査票ごとに異なりますので、ご注意ください。

①ご記入者情報（全工事共通）

(1) 法人番号

- 貴社の法人番号（13桁）を記入してください。

法人番号とは、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（番号法）に基づき、株式会社などの法人等に指定される13桁の番号です。

個人番号（マイナンバー）と異なり、原則として公表され、誰でも自由に利用できます。

法人番号は、国税庁の「法人番号公表サイト」で公表されています。


<https://www.houjin-bangou.nta.go.jp/>

(2) 部署・氏名・電話番号等

- 本調査票に記入した方の部署、氏名、電話番号等を記入してください。

※後日、調査票の記入内容についてお問い合わせをする場合がありますので、ご記入された方の直通的電話番号を記入してください。

調査票の設問①（全工事共通）

 政府統計 J+0E 2_6 Y C\ b)+0E1* [M 1' &S_ b&i & b-1a_S^2†‡ K r M	実施機関名	国土交通省
	整理番号	A9999

電子調査票での回答の際は必ず転記してください。

① 建設工事進捗率調査 調査票（公共土木工事用）

この調査は、建設工事の工事実施月ごとの進捗を百分比で把握することを目的としています。ご回答いただいた調査票は秘密扱いとし、個々の事業者等に不利益が生じることはありません。

① ご記入者情報

ご記入者の部署名・氏名及び連絡先を記入してください。

会社名	株式会社 ○○建設			法人番号	9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9
部署名	○○部△△課	氏名	国土 太郎	電話番号 (ご記入者直通)	03-XXXX-XXXX

2. 調査票の設問②、③について（公共土木工事、民間土木工事）

② ご回答をお願いする対象工事について

- 調査対象の工事を記載しています。記載が無い欄や誤りがある欄がある場合には、次の設問③の記入欄に正しい情報をご記入ください。
- 工事名、発注者、目的別工事分類（公共土木工事のみ）、工事区分等の記載内容は建設工事受注動態統計調査でお答えいただいた調査票を元としています。
- 調査票は公共土木工事、民間土木工事、建築工事の3種類でそれぞれ異なりますので、ご注意ください。
- 電子調査票での回答の場合、この設問②の欄を転記する必要はございませんが、**調査表右上（この手引きの3ページに該当部分の説明あり）の整理番号を電子調査票に転記**してください。どの対象工事についてお答えいただいたか確認するために必要となります。

- 設問②の記載内容を一通りご確認ください。印字されている対象工事について回答可能であるか、選択肢ア～ウのうち該当するものを記入ください。
- 本調査では、総工事費や工期の他、**公共土木工事の場合は月別工事出来高の百分比、民間土木工事の場合は月別原価発生額**を回答いただきます。

③ 類似工事または当初契約工事（②のご回答で対象となった場合）

- 類似工事の工事情報をご記入の場合は、以下の類似工事の定義を参考にしてください。令和2年4月～令和5年2月の期間中に着手し、令和5年3月末までに完了した工事で、目的別工事分類、工事区分、工事種類が同じもの。（着手時点の予定工期もなるべく同じ程度の長さのもの）
- 元の記載内容と異なる目的別工事分類、工事区分、工事種類の区分を記入する際は、この手引きの12ページの一覧表を参照の上、番号で記入してください。なお、区分の判断に迷う場合は、判断の目安として下記のページで公表されている「6. 記入の手引き [1] 建設工事受注動態統計調査 記入の手引き」を参照してください。
https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/jouhouka/sosei_jouhouka_fr4_000006.html
※アクセス方法：「国土交通省ホームページ」→「白書・オープンデータ」→「統計情報」→「分野別 統計・データ 建設工事」→「建設工事関係統計 No.2 建設工事受注動態統計調査（月報）調査概要」→「6. 記入の手引き [1] 建設工事受注動態統計調査 記入の手引き」

調査票の設問②、③（公共土木工事、民間土木工事）

② ご回答をお願いする対象工事について（公共土木工事）
この調査の対象となっている工事は以下の工事契約です。
建設工事受注動態統計調査にて貴社よりご回答いただいた情報を記載しております。

工事名	令和2年度 〇〇建設工事										
発注者	01_国土交通省										
目的別工事分類	09_道路工事（含む共同溝工事）										
工事区分	01_新設/増設/改良/解体/除却/移転/耐震改修										
工事種類	04_トンネル工事										
施工都道府県	東京都			請負工事費	20,000			万円	(税込)		
受注年月	令和	2	年	4	月	完成予定年月	令和	3	年	3	月

この調査では対象工事の月別出来高や総工事費、工期等を回答いただけます。
印字されている対象工事について、下記の選択肢のうち該当するものをお答えください。

- ア. 対象工事の月別出来高や総工事費、工期等を回答できる。
→④以降の設問にお進みください。
※工事名の記載が無い又は記載された工事情報に一部誤りがある場合には、修正がある箇所だけで構いませんので、設問③の記入欄に正しい情報をご記入ください。
- イ. 対象工事の月別出来高や総工事費、工期等は回答できないが、類似工事*であれば回答できる。
→③で類似工事の工事情報を記入の上、④以降の設問は③で記入した工事についてお答えください。
※類似工事の定義については別紙「調査票の記入の手引き」4ページをご参照ください。
- ウ. 変更契約（当初契約が別にある工事）について印字されている。
→③④に当初契約の工事情報を記入の上、⑤以降の設問は当初契約から最終変更契約まで含んだ工事全体についてお答えください。

回答欄

1

上記ア～ウのいずれにもあてはまらない場合、大変お手数ですが、同封した「調査ご協力のお願ひ」に記載のある問い合わせ先へご相談ください。

③ 類似工事または当初契約工事（②において、イまたはウとお答えいただいた場合のみお答えください。）

- ②において、イとお答えいただいた場合
下の欄にご回答いただく類似工事の工事情報をご記入ください。
- ②において、ウとお答えいただいた場合
下の欄に当初契約の工事情報をご記入ください。そのうえで、④は当初契約における総工事費と工期を、⑤以降の設問は当初契約から最終変更契約まで含んだ工事全体についてお答えください。

工事名	令和2年度 〇〇〇建設工事										
発注者	01_国土交通省										
目的別工事分類	09_道路工事（含む共同溝工事）										
工事区分	01_新設/増設/改良/解体/除却/移転/耐震改修										
工事種類	04_トンネル工事										
施工都道府県	東京都			請負工事費	(④にてご記入いただくため本欄ご記入不要です)						
受注年月	令和	2	年	7	月	完成予定年月	令和	3	年	6	月

3. 調査票の設問②、③について（建築工事）

② ご回答をお願いする対象工事について

- 調査対象の工事を記載しています。記載が無い欄や誤りがある欄がある場合には、次の設問③の記入欄に正しい情報をご記入ください。
- 建築確認確認済証番号、工事種別、主要用途等の記載内容は特定行政庁（建築主事を置く市町村の長又は都道府県知事）に提出いただいた建築工事届を元としています。
- 調査票は公共土木工事、民間土木工事、建築工事の3種類でそれぞれ異なる記載内容となっておりますので、ご注意ください。
- 電子調査票での回答の場合、この設問②の欄を転記する必要はございませんが、調査表右上（この手引きの3ページに該当部分の説明あり）の**整理番号を電子調査票に転記**してください。どの対象工事についてお答えいただいたか確認するために必要となります。

- 設問②の記載内容を一通りご確認ください。印字されている対象工事について回答可能であるか、選択肢ア～ウのうち該当するものを記入ください。
- 本調査では、**建築工事の場合は月別原価発生額**を回答いただきます。

③ 類似工事またはご回答に含まれる他の建築物（②のご回答で対象となった場合）

- 類似工事の工事情報をご記入の場合は、以下の類似工事の定義を参考にしてください。令和2年4月～令和5年2月の期間中に着手し、令和5年3月末までに完了した工事で、工事種別、主要用途、一の建築物ごとの内容の用途、工事部分の構造が同じもの。（着手時点の予定工期もなるべく同じ程度の長さのもの）
- 設問③で記入する建築物が2棟以上ある場合は、主たる建築物1棟の工事情報を記載してください。
- 元の記載内容と異なる工事種別、主要用途、一の建築物ごとの内容の用途、工事部分の構造の区分を記入する際は、本資料の12ページの一覧表の「建築工事」を参照の上、番号で記入ください。
なお、区分の判断に迷う場合は、お住まいの地域に応じた建築工事届の提出先（特定行政庁）のWEBページを参照し、記載内容の詳細をご確認ください。そのうえで判断が難しい場合には、この手引きの表紙に記載の問い合わせ先へお問い合わせください。
- **建築確認確認済証番号及び交付年月日、一の建築物ごとの内容の番号の欄は分かる範囲での記入で構いません。**

調査票の設問②、③（建築工事）

② ご回答をお願いする対象工事について（建築工事）

この調査の対象となっている工事は、貴社が工事施工者となった以下の建築物に係る新築工事です。建築主が特定行政庁等へ提出した建築工事届の情報、または当該建築物に係る建築工事費調査について貴社にご回答いただいた際の情報をもとに記載しております。

建築主	O1_国										
建築確認確認済証番号	第XXXX号					確認済証交付年月日	令和2年4月1日				
着工予定期日	令和	2	年	4	月	工事完了予定期日	令和	2	年	7	月
敷地の位置（都道府県）	東京都		工事種別	O1_新築		主要用途	O1_居住専用建築物				
一の建築物ごとの内容											
番号	1		用途	O9_その他			工事部分の構造	O4_鉄骨造			
工事部分の床面積の合計	150			m ²	建築工事費予定額	5,000		万円			

この調査では対象工事の**月別原価発生額**や総工事費、工期等を回答いただきます。印字されている対象工事について、下記の選択肢のうち該当するものをお答えください。

- ア. 対象の建築物1棟のみの**月別原価発生額**や総工事費、工期等を回答できる。
→④以降の設問にお進みください。
※工事契約に他の建築物が含まれる場合も、1棟のみの分をお答えください。
※建築確認確認済証番号の記載が無い又は記載された工事情報に一部誤りがある場合には、修正がある箇所だけで構いませんので、設問③の記入欄に正しい情報をご記入ください。
- イ. 類似工事*であれば1棟単位での**月別原価発生額**や総工事費、工期等を回答できる。
→③で類似工事の工事情報をご記入の上、④以降の設問は③で記入した工事についてお答えください。
※類似工事の定義については別紙「調査票の記入の手引き」6ページをご参照ください。
- ウ. 対象の建築物の他にも建築物の新築が含まれている工事契約であり、1棟のみの情報は記載できず、工事契約全体ならば回答できる。
→③で対象の建築物以外で工事契約に含まれている他の建築物に係る工事情報を記入の上、④以降の設問は工事契約全体についてお答えください。

回答欄
イ

③ 類似工事またはご回答に含まれる他の建築物（②において、イまたはウとお答えいただいた場合のみお答えください。）

- ②において、イとお答えいただいた場合
下の欄にご回答いただく類似工事の工事情報をご記入ください。
- ②において、ウとお答えいただいた場合
下の欄に対象の建築物以外で工事契約に含まれている他の建築物に係る工事情報をご記入ください。同一の建築工事届における建築物の場合は「一の建築物ごとの内容」欄のみご記入で構いません。そのうえで、④は当初契約における総工事費と工期を、⑤以降の設問は当初契約から最終変更契約まで含んだ工事全体についてお答えください。

建築主	O1_国										
建築確認確認済証番号	第△△△号					確認済証交付年月日	令和2年5月1日				
着工予定期日	令和	2	年	5	月	工事完了予定期日	令和	2	年	8	月
敷地の位置（都道府県）	東京都		工事種別	O1_新築		主要用途	O1_居住専用建築物				
一の建築物ごとの内容											
番号	1		用途	O9_その他			工事部分の構造	O4_鉄骨造			
工事部分の床面積の合計	160			m ²	建築工事費予定額	5,000		万円			

4. 調査票の設問④～⑥（全工事共通）

⑥工期開始年月日と完了年月日の記入について

- 「現場作業の着工年月日」とは、現場で工事を着工した年月日です。
「⑦月別出来高（公共土木工事）」の着工年月日または「⑦月別原価発生額（民間土木工事、建築工事）」の着工月はここに記入する年月日と一致させてください。
※現場とは、対象工事において、本体工事、仮設工事を施工する場所としてください。
ただし、橋梁工事や機械設備工事等で工場製作を先に着手する場合は、工場製作に着手した年月を「現場作業の着工年月日」として記載してください。
- 「現場作業の完了年月日」とは、現場ですべての工事が完成した年月（施工者による完成検査が完了した年月）です。公共土木工事の場合には「⑦月別出来高」の合計が100.0%となる月です。
※発注者が実施する完成検査の年月ではありません。

調査票の設問④～⑥

④ 当初の総工事費（契約額又は請負額）と工期を記入してください。

当初の総工事費 億 万円（税込） 工期 か月

⑤ 最終の総工事費（契約額又は請負額）と工期を記入してください。

最終の総工事費 億 万円（税込） 工期 か月

⑥ 工期開始年月日と完了年月日を記入してください。

当初契約書の工期開始年月日 (⑦月別出来高の着工月に対応)	令和 <input type="text" value="2"/> 年 <input type="text" value="7"/> 月 <input type="text" value="10"/> 日
現場作業の着工年月日 (原則として現場作業を開始した年月日)	令和 <input type="text" value="2"/> 年 <input type="text" value="7"/> 月 <input type="text" value="20"/> 日
現場作業の完了年月日 (施工者による検査が完了した年月日)	令和 <input type="text" value="3"/> 年 <input type="text" value="6"/> 月 <input type="text" value="10"/> 日
引き渡しの年月日	令和 <input type="text" value="3"/> 年 <input type="text" value="6"/> 月 <input type="text" value="20"/> 日

※裏面の設問⑦に続きます。

5. 調査票の設問⑦（公共土木工事）

⑦月別出来高

- 着工月の欄には、設問⑥で記入した着工年月日を記入してください。
- 毎月の月別出来高は、小数第一位まで記入してください。
- 工事が完了する月の累計出来高が100.0%となるように記入してください。
- 電子調査票の場合は、月別出来高を入力することで、その累計を自動計算できます。
- 「2. その月の工事進捗に大きく影響を与えた要因（複数回答可）」の欄は、他の月に比べてその月の工事進捗に大きく影響を与えた要因がありましたらお答えください。
(例：降雪による現場閉所、降雨影響による工事の遅れ等)

調査票の設問⑦（公共土木工事）

⑦ 月別出来高（小数第一位まで表示） （公共土木工事用）

1. 対象工事の月別出来高を百分比（%）で記入してください。（小数第一位まで記入）
※設計変更等で一時マイナスの進捗率となった場合は、最終工事全体を100.0として、マイナス進捗率が出ないように再計算してご記入ください。
※記入いただく月別出来高はカレンダー上での1か月単位となりますので、着工日から数えて30日分といった回答をしないようご注意ください。
例：着工月が令和3年4月15日の場合
・着工月の月別出来高：令和3年4月15日～令和3年4月30日までの出来高
・2か月目の月別出来高：令和3年5月1日～令和3年5月31日までの出来高

2. 他の月と比べてその月の工事進捗に大きく影響を与える要因がありましたら、下記の番号の中からご回答ください。（複数選択可）
(①関連工事の有無/②関係機関・周辺住民との協議/③長期休暇/④降雪/⑤降雨/⑥猛暑/⑦その他（契約変更、中断等）)

表面の設問⑥をご確認の上、着工年月日をご記入ください。 ↓	1. 対象工事の月別出来高		2. その月の工事進捗に大きく影響を与えた要因（複数選択可）	
	月別出来高（%）	左の累計（%）	要因（番号）	要因について、「⑦その他」の場合は、具体的に記入ください。
着工月 (令和2年7月10日)	3.3	3.3	②	
2か月目	4.2	7.5		
3か月目	8.3	15.8		
4か月目	11.6	27.4		
5か月目	11.2	38.6		
6か月目	17.0	55.6		
7か月目	14.4	70.0		
8か月目	15.6	85.6		
9か月目	10.9	96.5		
10か月目	2.1	98.6	④	
11か月目	1.0	99.6	④	
12か月目	0.4	100.0		
13か月目				

36か月目				
37か月目				
38か月目				
39か月目				
40か月目以上				
合計	100.0			

6. 調査票の設問⑦、⑧（民間土木工事、建築工事）

⑦月別原価発生額

- 「1. 実際の着工月」には、設問⑥で記入した着工年月日に該当する月一つに○を記入してください。
- 毎月の原価発生額は、千円単位で記入してください。
- 電子調査票の場合は、月別原価発生額を入力することで、その累計や百分比を自動計算できます。
- 金額での回答に不都合がある場合には、電子調査票であれば、百分比での回答も可能です。詳細は電子調査票の設問⑦「2. 対象工事の月別原価発生額」をご確認いただき、（自動計算）としているセルにて月別原価発生率（%）を直接記入してください。（小数第一位まで記入）
- 「3. その月の工事進捗に大きく影響を与えた要因（複数回答可）」の欄は、他の月と比べてその月の工事進捗に大きく影響を与えた要因がありましたら、でお答えください。（例：降雪による現場閉所、降雨影響による工事の遅れ等）

⑧月別原価発生額の種類、請求書締め日及び支払い日

- ⑦でお答えいただいた月別原価発生額がどのタイミングで計上したものかお答えください。

調査票の設問⑦、⑧（民間土木工事、建築工事）

⑦ 月別原価発生額（千円単位） （建築工事事用）

1. 対象工事の実際の着工月に○をご記入ください。
2. 対象工事の月別原価発生額を千円単位でご記入ください。

※電子調査票では、月別原価発生額の代わりに1月毎の月別原価発生率（%）の記入が可能な様式を用意しています。
金額での回答に不都合がある場合には電子調査票を使用し、月別原価発生率（%）の回答をお願いします。（小数第一位まで記入）
※記入いただく月別原価発生額はカレンダー上での1か月単位となりますので、契約日から数えて30日分といった回答をしないようにご注意ください。
例：契約日が令和3年4月15日の場合
・契約月の月別原価発生額：令和3年4月15日～令和3年4月30日までの原価発生額
・2か月目の月別原価発生額：令和3年5月1日～令和3年5月31日までの原価発生額

3. 他の月と比べてその月の工事進捗に大きく影響を与える要因がありましたら、下記の番号の中からご回答ください。（複数選択可）
（①関連工事の有無/②関係機関・周辺住民との協議/③長期休暇/④降雪/⑤降雨/⑥猛暑/⑦その他（契約変更、中断等））

	1. 実際の着工月	2. 対象工事の月別原価発生額				3. その月の工事進捗に大きく影響を与えた要因（複数選択可）	
	↓該当する月一つに○	月別原価発生額（千円）				要因（番号）	要因について、「⑦その他」の場合は、具体的に記入してください。
契約月	○	千	百	十	千		
2 か月目		千	百	十	千	②	
3 か月目		千	百	十	千		
4 か月目		千	百	十	千		
5 か月目		千	百	十	千		

38 か月目	千	百	十	千		
39 か月目	千	百	十	千		
40 か月目以上	千	百	十	千		
合計	千	百	十	千		

⑧ 1. お答えいただいた月別原価発生額は、下記ア～エのうちいずれのタイミングで計上したものですか。選択肢のうち該当するものをご記入ください。

ア. 請求書受け取り時点（例：請求書締め日が15日のため、前月16日～当月15日の請求額を当月の原価発生額に計上）
イ. 発生時点（材料が納品された月、労務が提供された月、労務外注が提供された月に計上）
ウ. 支出時点
エ. その他（下記の欄に具体的に記載ください）

※記載欄（エ. その他とお答えいただいた場合）

2. お答えいただいた工事における、協力会社などからの各月の請求書締め日及び貴社からの支払い日をご記入ください。

請求書締め日に対して（ 10 ）日締め
支払い日に対して（ 30 ）日支払い

<ご参考>調査票の設問③で記載する工事情報の区分一覧

土木工事（公共・民間共通）

・発注者

01	国土交通省	54	新関西国際空港(株)/関西国際空港土地保有(株)/中部国際空港(株)
02	農林水産省(50を除く)	55	成田国際空港株式会社
03	沖縄総合事務局	69	特殊法人(公庫、事業団、特殊会社、その他)、認可法人、国立大学法人等、その他
09	その他の国の機関	70	都道府県(72を除く)
30	造幣局・国立印刷局	71	市区町村(73を除く)
31	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	72	都道府県公営企業部局(水道・交通等)
32	水資源機構	73	市区町村公営企業部局(水道・交通等)
33	都市再生機構(UR都市機構)	74	地方独立行政法人・公立大学法人(都道府県が設立)※76を除く
49	その他の独立行政法人	75	地方独立行政法人・公立大学法人(市区町村が設立)※77を除く
10	東日本高速道路(株)(NEXCO東)/中日本高速道路(株)(NEXCO中)/西日本高速道路(株)(NEXCO西)	76	公営企業型独立行政法人(都道府県が設立)
11	首都高速道路(株)/阪神高速道路(株)	77	公営企業型独立行政法人(市区町村が設立)
12	本州四国連絡高速道路株式会社	78	地方公共団体の組合・地方公共団体の開発事業団(都道府県が設置)港務局(都道府県が設立)
20	日本下水道事業団	79	地方公共団体の組合・地方公共団体の開発事業団(市区町村が設置)港務局(市区町村が設立)
50	森林管理局	80	地方公社(都道府県が設立)東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会
51	日本郵政株式会社等	81	地方公社(市区町村が設立)
53	東京湾横断道路株式会社	82	土地改良区

公共土木工事

・目的別工事分類

01	河川工事	14	教育・研究・文化施設工事
02	多目的ダム工事	15	病院・保健所・社会福祉施設工事
03	砂防工事	16	住宅・宿舍工事
04	治山工事	17	庁舎工事
05	海岸堤防・海岸侵食対策工事	18	再開発ビル等建設工事
06	農道・農地・草地・開墾干拓・農業施設工事	19	土地造成工事
07	林道工事	20	鉄道・軌道・自動車交通事業用施設工事
08	漁業・魚礁・養殖施設工事	21	郵政事業用施設工事
09	道路工事(含む共同溝工事)	22	電気・ガス事業用施設工事
10	港湾工事	23	上水道事業用施設工事
11	空港工事	24	工業用水道事業用施設工事
12	下水道工事	25	廃棄物処理施設等工事
13	公園・運動競技場施設工事	26	他に分類されない工事

・工事区分

01	新設/増設/改良/解体/除却/移転/耐震改修
02	災害復旧
03	維持/補修

・工事種類

03	橋梁・高架構造物工事	08	舗装工事
04	トンネル工事	09	しゅんせつ・埋立工事
05	ダム・えん堤工事	10	土工事(09を除く)
06	管渠工事	11	その他の土木工事
07	電線路工事	12	機械装置等工事

民間土木工事

・工事種類

01	発電用土木工事
02	鉄道工事
03	埠頭・港湾工事
04	道路工事
05	管工事
06	電気・通信等の電線路工事
07	土地造成・埋立工事
08	ゴルフ場建設工事
09	構内環境整備工事
10	その他の土木工事

・工事区分

01	新設/増設/改良/解体/除却/移転/耐震改修
02	維持・補修

建築工事

・建築主

01	国
02	都道府県
03	市区町村
04	会社
05	会社でない団体
06	個人

・工事種別

01	新築
02	増築
03	改築

・主要用途

01	居住専用建築物
02	居住産業併用建築物
03	産業専用建築物

・用途

01	事務所
02	物品販売等を含む店舗等
03	工場及び作業場
04	倉庫
05	学校の校舎
06	病院、診療所
09	その他

・工事部分の構造

01	木造
02	鉄筋鉄骨コンクリート造
03	鉄筋コンクリート造
04	鉄骨造
05	コンクリートブロック造
06	その他